

## アムンディ・マーケットレポート

## ECB 理事会について～当局の景気認識とユーロ相場展望

- ① 政策金利とその他政策手段は据え置かれました。金融緩和パッケージの効果見極めのため様子見です。
- ② 現状、景気減速収束の兆しが出てきていると認識されています。経済見通しは大きく変わっていません。
- ③ 2020年も低成長が続くものの、金融緩和の効果で年央以降、徐々に景気が上向くと予想されます。

## 当局も景気底打ちを示唆

ECB(欧州中央銀行)は12日、定例理事会を開き、政策金利とその他の政策手段を据え置くことと決定しました。9月に発表された金融緩和パッケージ(マイナス金利深掘りや量的金融緩和再開等)の効果を見極めるため、様子見となりました。

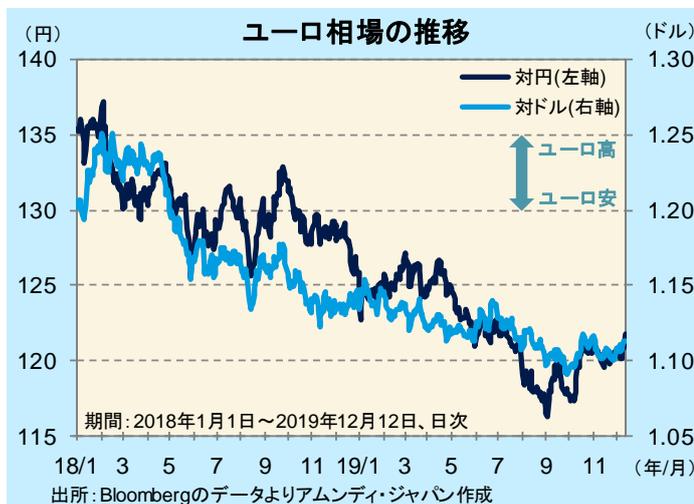
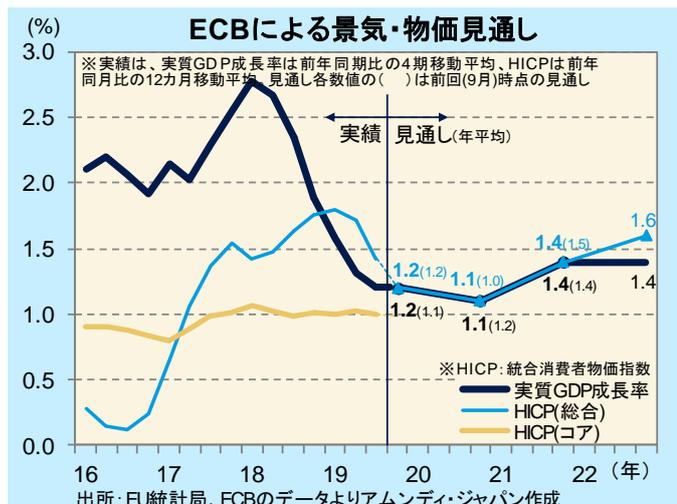
理事会終了後に発表された声明文では、ユーロ圏経済は全般的に弱いものの、いくつかの経済指標で景気減速が収束する兆しを示唆する動きが見られるとしています。実際、内需関連セクターの動きには底堅さが見られます。今後は、金融緩和による資金調達環境の改善、雇用、所得の緩やかな増加傾向、さらには、やや拡張的になっている財政政策が景気を下支えすると想定しています。

なお、四半期ごとに発表している ECB スタッフによる経済見通しは、小幅な修正はありましたが、大勢は前回(9月)の見通しと大きく変わりませんでした。2020年は、年間ベースでは経済成長率とインフレ率双方が緩やかに低下すると想定されています。ただし、景気減速傾向は年前半までには一巡し、年央以降は、金融緩和の効果が発現し、徐々に景気が上向いてくると見込まれます。

## ユーロは目先は持ち直し局面か

ユーロ相場は、9～10月まで軟調に推移したものの、その後は底堅く推移しています。景気を重視した姿勢を徹底することで、むしろ景気先行き不安が和らぎ、ユーロにはプラスに働くと考えていました。これに対し、今回の理事会は、景気実態の改善に応じて金利低下観測が後退するケースで、やはりユーロには追い風になると考えられます。

また、大きな政治リスクであった英国の欧州連合(EU)離脱問題がようやく決着する流れとなったことは、これまで手控えられていた欧州への投資資金の流入が促されるという意味で、ユーロにはプラスと考えられ、目先は対ドル、対円双方で持ち直し動きが想定されます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1912039>